

第6回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

平成25年11月6日（水）16:50～17:30

【場所】

官邸4階大会議室

【出席者】

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
	新藤 義孝	総務大臣
構成員	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	土居 文朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	学習院大学法学部教授
	渡 文明	JXホールディングス株式会社相談役

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 行政事業レビュー
 - (2) 国・行政のあり方に関する懇談会の開催
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配付資料】

- 資料1 秋の行政事業レビューの進め方について（行政改革推進会議有識者議員意見）
- 資料2 行政事業レビューシート最終公表後の点検について（案）
- 資料3 国・行政のあり方に関する懇談会について

【議事の経過】

- 稲田行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。はじめに、秋の行政事業レビューの進め方について、資料1に沿って土居議員から、資料2に沿って行政改革推進本部事務局から、それぞれ説明を行った。その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 政策立案のまずさが、結果として予算の使い方のまずさに表れているように感じる。行政事業レビューの取組によって問題点を指摘することとあわせて、職員の政策立案能力のレベルアップが必要なのではないか。
- ・ 民間企業では、定量的に測れる部分はもとより、総務部門や人事部門など定量的に測れない部分についても、定性的な観点から個々にPDCAサイクルを定義している。行政でも、個々の事業ごとにきめ細やかにPDCAサイクルを設定し、それを徹底することが肝要。また、ベストプラクティスには大臣賞を出すなど、インセンティブを付与することも必要。
- ・ 職員の間にはPDCAサイクルを回そうという意識がないために、PDCAサイクルが回らないのではないか。有識者による検証を徹底して行い、その結果うまくいっていない事業については、職員の給与を引き下げる。逆に、省益を越えて全体最適の観点からうまく事業を実施した職員については、その取組を褒める。このような対応が必要ではないか。
- ・ PDCAを回すこと自体が目的ではない、ということ認識する必要がある。また、民でできることは民に任せるべき。さらに、省庁のことは当該省庁出身の職員が一番良くわかっているので、当該省庁出身者自らが切り込んでいくことが必要ではないか。
- ・ 各省庁の予算とりまとめ担当部局がゲートキーパーとなって、そもそも予算要求する前に、省庁内の無駄の削減に取り組むことが効果的。また、事業評価の方法や成果目標の掲げ方について、諸外国の取組で参考になりそうなものを積極的に活用することも必要。
- ・ PDCAのP（計画）がしっかりしていなければ、PDCAサイクルは回らない。なぜその政策を実施すればその問題が解決するのか、論理的なメカニズムが明確になっていないまま政策を実施しても、なかなか成果が出ないし、それを検証しても、改善に結びつかない。
- ・ 行政事業レビューを通じた外部チェックは、各省庁が政策立案段階からしっかり取り組まなければならないと反省する機会にもなり、非常に重要である。

○ 関連して、新藤総務大臣から、以下のとおり発言があった。

（新藤総務大臣）

- ・ 政策目標が設定されていないままに、個別の事業でどのような効果が得られたのかというところだけで評価しようとするれば、本当に必要な事業が、たとえば進捗率が低いというだけで、悪い評価を下されてしまう。また、他部局や他省庁の施策とあわせて実施することで効果が上がる施策であれば、それを勘案した評価の体系を作らなければ、政策の向上につながらない。
- ・ 総務省では、省としてのミッションを5つ掲げるとともに、その中で12項目の柱立てを作り、それに沿った政策体系を、試行錯誤して作っている最中である。
- ・ それぞれの事業の目標、戦略、そして手段を明確にした上で、今回の行政事業レビューを実施していただきたい。

○ 議論後、資料2について、行政改革推進会議として了承された。

○ 関連して、稲田行政改革担当大臣及び麻生副総理から、以下のとおり発言があった。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 「秋のレビュー」では、パフォーマンスではなく、事業内容について具体的な改善を要する点や今後の改善の方向性を参加者がともに考える形で議論を行いたい。

（麻生副総理）

- ・ 消費税率の引き上げにより国民に負担増を求める中で、各分野の歳出に当たり、国民の関心は極めて高いという認識を、政府全体として持つ必要がある。
- ・ 「秋のレビュー」は極めて重要な取組であることから、6月に実施した公開プロセスの反省に基づき、歳出の重点化、効率化に向けて、取り組んでいきたい。

○ 次に、資料3に沿って、「国・行政のあり方に関する懇談会」について、稲田行政改革担当大臣から説明を行った。その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 「国・行政のあり方に関する懇談会」では、これまでのように足元を見て議論するのではなく、いろいろな分野の若手が、鳥の目で、これからの社会のあり方について議論している。この懇談会で出てきた元気のいい発言をとりまとめることによって、これからの新しい日本の方向が見出せるのではないか。
- ・ 可能であれば、後ろにいる若い役人の人にも、ディスカッションに参加してほしい。

- ・ メンバーの話を聞いていると、政府に何かをしてもらいたいと思っているわけではないと感じた。今後、政治への参加も含めて、30代、40代の人たちにどういう形で関わってもらえるか、考える必要がある。
- ・ 若い人に自助の意識があることがわかった。そのような意識をうまく活かしていけないか。
- ・ 限られた人しか参加できないので、誰がどのような意見を言っているかをもう少し広く情報発信し、他の同年代の人の意見を集める工夫をすれば、さらに充実するのではないか。

○ 安倍内閣総理大臣から、以下のとおり発言があった。

（安倍内閣総理大臣）

- ・ 行政改革を前に進めていく上で、無駄の撲滅への取組は極めて重要。国民の皆様にご負担いただく税金が、無駄な歳出や、優先順位が低い施策に使われるといった批判を招かないよう、政府全体として、改めてしっかりと取り組まなければならない。
- ・ 本日いただいた意見を踏まえ、行政改革推進会議の下で、各府省の取組を厳しくチェックし、事業内容の改善を図るため、来週、外部有識者にも参加いただき、「秋のレビュー」を開催する。その結果を、年末の予算編成にもしっかりと活用し、選択と集中、歳出の効率化を徹底していく。
- ・ また、「国・行政のあり方に関する懇談会」は、将来の社会のあり方や行政のあり方について、議論いただくこととしている。このため、これまでになかった新たな取組として、30代、40代の若者や、女性を中心に人選を行った。稲田大臣の下、我が国の将来を見据え、従来の枠組みにとらわれない闊達な議論を進めてもらいたい。

（以上）

（文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）